

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 1302

組織名 下水道部下水道計画課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	187,000	122,000	65,000	8.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当
									正職	非常勤	臨時		備考	(5年後)	
職員数(人)															
1302001	下水道の基本計画及び事業計画の策定に関する事項	下水道事業を効率的かつ効果的に進めるため、下水道法や施設基準との適合性、関係機関協議や地元との調整、施設規模の決定のための人口動態などを考慮し、基本計画及び事業計画を策定するとともに、これら計画をもとに、事業着手に向け、都市計画法や下水道法の事業認可申請を行なう。あわせて、本市の下水道総合地震対策計画の計画期限が平成25年度までとなっていることから、平成26年以降の事業実施に向け、下水道総合地震対策計画を策定する。	01					40,000	24,420	3.0	0.4	3一部委託等	7市(拡大)	地震対策の事業計画策定(見直し)のため、強化が必要	下水道計画課 226-2979
1302002	下水道に係る調査及び企画に関する事項	浸水対策としての効果的なポンプ場施設の運転のあり方、田んぼダムの効果についての調査・検討や、減災対策としての内水ハザードマップの作成・公表、さらに、汚水処理手法の検討などを行ない、効率的・効果的かつ実効的な対策を策定する。平成25年度から管渠の改築更新計画を策定するため、管内カメラ調査箇所を選定し、調査を実施する。	01	05				82,000	15,800	2.0		3一部委託等	7市(拡大)	浸水対策などの対応のため、強化が必要	下水道計画課 226-2979
1302003	下水道事業に係る整備計画及び調整に関する事項	下水道事業全般について、安定的に財源確保し円滑に事業が推進できるよう、社会資本整備など国への要望に関する事業計画の策定・変更、及びこれに係る調査等への対応を行なう。また、下水道事業を所管する部署と事業調整を進めながら、必要となる事業費を確保し、事業推進を図る。さらに、雨水浸透ます・貯留タンク、防水板の助成の調整を行なう。	01	11				0	21,260	2.6	0.4	1直営	7市(拡大)	下水道施設の長寿命化や耐震化など改築事業の計画・調整が増加	下水道計画課 226-2979
1302004	下水道の供用及び処理開始の公示に関する事項	計画的に下水道の供用・処理開始区域を指定するため、工事調整や工事進捗の確認を行ない、法的手続きを進め、告示行為を行なう。	09					0	2,730	0.3	0.2	1直営	6市(現行通り)	法的手続きに基づく継続的業務	下水道計画課 226-2979
1302005	浸水被害防止事業	下記助成事業の申請受付、工事完了確認事務を行う <住宅かさ上げ工事助成> ・平成10年8月4日及びそれ以降に床上浸水被害が発生した区域の住宅かさ上げ工事に対してを助成する。 助成率:2/3,上限額:200万円(ただし揚家を伴う場合は300万円) <駐車場かさ上げ工事助成> ・浸水被害が発生した又は発生する恐れがある区域の居住者自らが使用する駐車場のかさ上げ工事に対して助成する。 助成率:2/3,上限額:10万円				11		0	790	0.1		1直営	5市(改善)	助成制度の施行期間を平成27年3月末日としており、その後の制度の継続については、未定	下水道計画課 226-2979